



本事例集は紀の国大学シンポジウム（平成 29 年 11 月 28 日）内でポスター展示を行う事例をもとに制作し、同会場内で配布されたものです。



紀の国大学

ワカヤマ
コラボ
2017



高等教育機関と地域の協働による地域活性化事例集

はじめに

「紀の国大学」は、文部科学省の推進する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の認定を受け、和歌山県の地域課題解決を推進する共同事業体です。「地元の人々・企業・自治体を元気にする人材」・「地元で活躍できる人材」を育成すべく、県下全域をキャンパスとして、自治体・企業・各種団体等のご協力を得て学生教育を展開しています。

この冊子は、紀の国大学をはじめ、地域活性化に大学と地域が協働で取り組んでいる事例を紹介するものです。

このような活動がさらに拡大することを期して、「紀の国大学シンポジウム」を平成29年11月28日に開催することとなりました。シンポジウムでは、これらの事例のポスター展示と意見交換の場を設けておりますので、ぜひシンポジウムにご参加いただきますようご案内申し上げます。

今後もこれらの取り組みをさらに発展させ、地方創生への貢献に努めてまいります。本事業について皆さまのご理解、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年11月

和歌山大学COC+推進室長 金子 泰純

和歌山県内の地域活性化に向けた 産官学金労言連携事例の発表・交流会



地(知)の拠点

紀の国大学

Kinokuni University

紀の国大学シンポジウム

「わかやまの未来を切り拓く若者を育むために」

平成27年度に文部科学省に採択された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」わかやまの未来を切り拓く若者を育む「紀の国大学」の構築では、和歌山県内の高等教育機関の力を結集とともに、隣接する大阪府内の総合大学等が協力して、新たな雇用を創出し、地域への定着を図ることを目的に、地域の課題に即した実践的なキャリア教育プログラムを展開しています。

今年度は、県内の地域活性化に関する取り組みの更なる発展のために大学および地域のニーズ・シーズを共有することで、双方の現状を理解し、新たな協働が生まれる場としてシンポジウムを開催します。

開催内容	13:00~ 開会
	13:10~ 事業概要説明 基調講演
	13:25~ (1) 文部科学省 13:55~ (2) 高知大学副学長 地域連携推進センター長 受田 浩之
	14:25~ (3) 千葉大学国際教養学部准教授、 横芝光町シティマネージャー 鈴木 雅之
開催内容	14:55~ ポスター(ブース)展示 和歌山県内の産官学金労言連携による地域活性化事例について
開催内容	15:55~ パネルディスカッション テーマ/地方創生に向けた大学と地域の役割 -わかやまの未来を切り拓く若者を育むために- モダレーター/石塚 瓦 (和歌山大学副学長) パネリスト/受田浩之、鈴木雅之、大阪市立大学 大阪府立大学、摂南大学、和歌山工業高等専門学校 和歌山信愛女子短期大学、和歌山大学
開催内容	17:00~ 閉会 17:15~18:30 情報交換会(要事前申込)

開催日

参加無料

平成29年

11月28日(火)
13:00~17:00

定員200名

事前申込要

会場

和歌山県勤労福祉会館プラザホール
(和歌山市北出島1丁目5番47号)



「高知県における地方創生に向けた
大学の役割」
高知大学副学長 地域連携推進センター長
受田 浩之

昭和35年(1960年)北九州市生まれ。九州大学(農学博士)。1986年九州大学農学部助手、1991年4月高知大学農学部助教授、2004年12月同教授。2005年5月から地域連携推進本部長兼務、また2005年7月から(旧国際・地域連携センター)現 地域連携推進センター長、2006年4月から副学長(地域連携担当)兼務。2015年4月より、地域協働学部教授。



「千葉地方圏の“しごと”づくり
人材育成事業」

千葉大学コミュニティ・
イノベーションオフィス
地域イノベーション部門長 鈴木 雅之
1991年千葉大学大学院修了。博士(工学)。
建築・都市コンサルタント事務所を経て、
2001年より千葉大学、2016年より千葉大学
国際教養学部。2003年よりNPO法人ちは
地域再生リサーチ事務局長。2015年より千
葉県横芝光町シティマネージャー。専門は、
建築計画、団地再生、地域再生。主な著書に
「未来につなげる地方創生」(編著、日経BP)
「人口減少時代の住宅政策」(共著、鹿島出版
会)など。

お問い合わせ先 和歌山大学 学務課(COC+推進室)

TEL 073-457-7120

主催: 和歌山大学(代表校)、大阪市立大学、大阪府立大学、関西大学、近畿大学、摂南大学
和歌山県立医科大学、和歌山工業高等専門学校、和歌山信愛女子短期大学
和歌山県、紀陽銀行、和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会

紀の国大学とは



1 地域の力を結集し、「わかやま」で「わかもの」を育てたい
文学、教育学、経済学、工学、理学…、既存の教育・研究の枠組みにとらわれず、和歌山の未来を切り拓く新たな知見を得るために、学生たちが「わかやま」という広いキャンパスへと飛び出します。

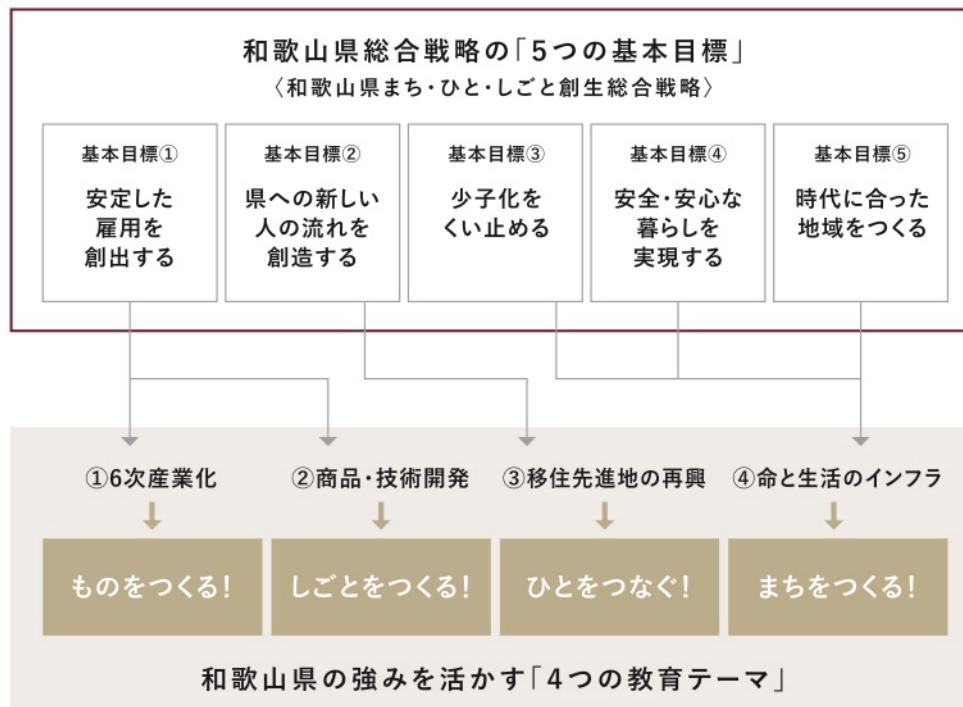
2 はるかな「わかやま」を想像し、ときめく「わかやま」を創造する
紀の国大学参加各校では、学生に「わかやま」学を共通の科目とし、和歌山の歴史・文化・風土について学びます。また、和歌山県の地方創生のテーマとなる様々な課題を現場の事例に即して考えるための基礎知識を修得します。
それらをふんだんに用いた学生達が、実際に地域へと飛び込んでいき、地域の皆さんと出会い、地域の「いま」を知り、直面している課題を発掘します。学生たちは皆さんと課題を共有しながら、大学と地域がそれぞれもっている知を結びつけた新たな知を提供して、課題解決を模索します。

3 「わかもの」を「わかやま」へ
紀の国大学では、各地から集まった学生達が地元の自治体・企業・団体の皆さんと出会い、課題を分かち、ともに考え、ともに「はたらく」ことで、地域と皆さんを元気にしていきます。

大学、地方公共団体、企業等の連携による教育



紀の国大学の目標



アウトカム(目標指標)「3つの目標」

[短期]地元就職増	[中短期]雇用創出増	[中期]定住人口増
-----------	------------	-----------

地(知)の拠点大学による
地方創生推進事業
「紀の国大学」の目標

区分	平成26年度	平成31年度
事業協働地域(和歌山県)へのインターンシップ参加 (うち和歌山大学)	158人 68人	400人 106人
事業協働地域(和歌山県)就職率 (うち和歌山大学)	8% 20%	18% 30%
事業協働機関雇用創出数	0人	10人

CONTENTS

高等教育機関と地域の協働による地域活性化事例

目次

観光・交流

- | | |
|---|----|
| 01. 紀伊半島の地域再興の学修 -和歌山市でケーススタディツアー- | 8 |
| 02. 紀伊半島の地域再興の学修 -御坊・日高川でケーススタディツアー- | 10 |
| 03. 若者たちがたくましく育つために関大・さかい「ECOベンチャークラブ」 | 12 |
| 04. 大学と連携した海の家運営等について | 14 |
| 05. 紀伊半島の地域再興の学修を地域と協働で実施 -熊野川町、新宮市街でスタディツアー- | 16 |
| 06. 高野町と近畿大学の交流・連携による地域産業・観光振興 | 18 |

地域産業・イノベーション

- | | |
|---|----|
| 07. ものづくりとあきないをつなぐ共同学習 | 20 |
| 08. 「高野山麓はしもとインターラッジ・コンペティション」を通じた地域活性化 | 22 |
| 09. ローカルイノベーションの創出へ 産学官金が一体となった「たなべ未来創造塾」 | 24 |
| 10. フルーツを使ったおみやげ創作プロジェクト | 26 |
| 11. 大学のふるさと事業 湯浅町×羽衣国際大学 | 28 |
| 12. 竹堆肥を使った有機栽培実験を通して体感型演習(「地域実践演習」) | 30 |

まちづくり・地域づくり

- | | |
|--|----|
| 13. 和歌山市駅前通りを緑といこいの広場へ 市駅"グリーングリーン"プロジェクト | 32 |
| 14. 市駅東商店街空き物件再生プロジェクト -Foret- | 34 |
| 15. 加太の魅力を生かしたまちづくりの提案 | 36 |
| 16. 田辺のまちが大学生のチャレンジの場に
「開校!たなべ大学 田辺のまち×大学生のトライアルショップ」 | 38 |
| 17. 地域づくりワークショップから学生との実践活動へ | 40 |
| 18. 由良町における地域ブランド開発プロジェクト | 42 |
| 19. すさみ町における過疎地域活性化支援プロジェクト | 44 |

地域医療・社会福祉・教育・子育て

- | | |
|---|----|
| 20. 大学と行政、地域の子育て支援者が連携。和歌山を子育てしやすく、住みよい街に | 46 |
|---|----|

環境・防災・交通

- | | |
|--|----|
| 21. 大学と自治体が協働で防災フィールドワーク | 48 |
| 22. 地域貢献型メガソーラーを通じた大学連携 | 50 |
| 23. 列車から率先避難者増加を目指して「鉄學 -串本古座高校防災スクール編-」 | 52 |

農・林・水産業

- | | |
|-----------------------------|----|
| 24. ワークステイ事業を通じた地域と大学連携 | 54 |
| 25. 地域との共同によるQOLプロモーション演習活動 | 56 |
| 26. 梅塩を使用した熱中対策の商品化 | 58 |



紀伊半島の地域再興の学修 - 和歌山市でスタディツアー -

背景と目的

大阪市立大学では、COC事業の一環で地域に入り込むアクティブラーニング形式の実践演習プログラムを実施している。これをCOC+事業の一環として、平成28年度では、和歌山県のさまざまな地域課題に接することにより、日本の地方が抱える問題のエッセンスを掴むことを主題とした紀伊半島の地域再興の学修を行った。今回、県庁所在地である和歌山市の再興について、学生が地域に入る体験学習を行うことにより、課題を識る力、まちづくりについて考える力を養うことを目的としている。

取組内容

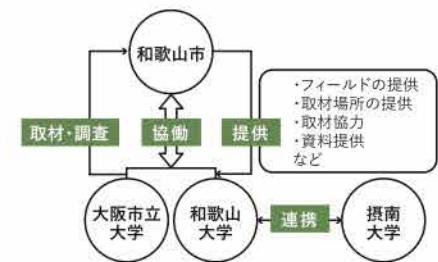
和歌山市でのスタディツアーを受講生と企画した。10月1か月の短期間の情報収集を経て、下記の3つのテーマで取り組むこととした。

- 1)七曲市場～寂れゆくことのない場所～
「和歌山の台所」と呼ばれる市場の現状を知るために、商店街や通行人の方の聞き取りを行った。老舗のブランドでまだ生き残れる市場であることも伺えた。
- 2)インバウンドが生む地域再興の可能性
インバウンドツーリストから見た和歌山市の観光イメージを知るため、和歌山市駅前で、

学校名：大阪市立大学、和歌山大学

連携：摂南大学

協働：和歌山市、和歌山県



今後の展開

3つのテーマで、和歌山市のスタディツアーを実施し、いわゆる地方が抱える代表的な課題を現場に接して知ることができた。

一方、和歌山市ならではの良さがあり、今後取組みにより活性化が見込めることがわかった。例えば新しい地域コミュニティの誕生の可能性があることや、地域の方の発想力や行動力があることにも触ることができたり、国内外の旅行者と地域の方との交流の場も知ることができた。これら地域活性化の可能性もあり今後、さらに深堀して継続的に取り組んでいきたいと考える。



紀伊半島の地域再興の学修 - 御坊・日高川でスタディツアー -

背景と目的

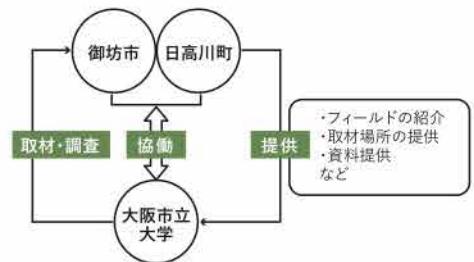
大阪市立大学で取り組んでいる副専攻の導入科目「地域実践演習(GATSUN)」の地域福利分野で、COC+事業への展開として、紀伊半島の地域再興をテーマとした学修を行っている。平成28年度は、日高川河口小中心都市・御坊と、その流域である日高郡で、2回の日帰りフィールドワークを実施した。このエリアは、1市6町がそれぞれバラエティに富んでおり、農業や林業という力強い下支え感に、民間の力もあり、サスティナブルな地域性があることが伺える。課題を識る力、まちづくりについて考える力を養うことを目的とする。

取組内容

「すごい人に出会い、場所の力を体感する」をテーマに、学生が主体となり、地元新聞などを情報源として、事前調査を行い、現地調査の企画の絞り込みを行った。そして3つの分野を定め、そこで活躍されている人たちに聞き取りを行って、地域の現状を識り、地域活性の体感を得る機会を得た。
①農林業分野では、若手が戻ってこられる雰囲気をもつ全国きっての花卉農家、和歌山と都会の絶妙なライフ＆ワークバランスで生き方がはっきりしたUターン農家、Iターン者を引きつける林業会社

主催：大阪市立大学

協働：御坊市、日高川町



今後の展開

人口減少によって都市一農村関係が不安定化するなか、地域を活性化するために、Uターン者の「受け皿」の創出、Iターン者自身によるIターン者の誘致、地域における異業種/世代間の関係構築、新発想の田舎暮らしの実践など、様々な活動がなされていることがわかった。COC+事業としては、人材や資源のバラエティや活力が富んだ、創意あふれる元気な地域はたいへん魅力であり、地域活性化の豊富なネタが積み上げられる可能性がある。今後も継続して「元気」の秘訣を探っていく予定である。



若者たちがたくましく育つために 関大・さかい「ECOベンチャークラブ」

背景と目的

関西大学と堺エコロジー大学※1は、平成24年度から熊野本宮子どもエコツアーコースを実施しており、田辺市と堺市との友好都市提携や関西大学と田辺市との連携協定の締結にも寄与してきた。平成29年度からは当ツアーアクティビティを発展・拡大・クラブ化し、「関大・さかいECOベンチャークラブ」を立ち上げ、年間の体験型環境学習を通して子どもエコリーダーの育成を行っている。異なる年代の若者たちが、活動を通してかかわりあいを結びあい、自然の恵みや美しさを味わいながら、互いの成長を支えあうことを目的としている。

取組内容

堺市在住・在学の小学校5年生から高校生までを対象に、年8回の活動を実施し、うち3回は田辺市で受け入れている。プログラムは、関西大学人間健康学部安田忠典ゼミナールの学生が開発し、準備をはじめ当日の運営なども学生たちが中心となって行っており、課題へ挑戦することの価値を大切にしながら、子ども・学生たちは楽しく学んでいる。田辺市で開催されるプログラムでは、カヌー体験やイルカとの遊泳、世界遺産熊野古道の散策や林業体験、生物観察など田辺市の豊かな自然を生かした内容となっている。

主催：関西大学、堺エコロジー大学(事務局:堺市)

連携機関：田辺市、NPO熊野本宮、
田辺市熊野ツーリズムピューロー

＜主催＞
関西大学、堺エコロジー大学

＜対象＞
堺市の子ども
(小学校5年生から高校生)

＜連携機関＞
田辺市、NPO熊野本宮、
田辺市熊野ツーリズムピューロー

また、地元での受入に際してはNPO熊野本宮のメンバーらが、稻刈りや間伐の方法などの技術指導を行うとともに、人間味にあふれた温かい交流を深めている。

※1堺エコロジー大学：堺市民の環境意識の向上と環境共生のまちづくりを支える人材の育成に向け実施している産学民官の協働による同市の環境教育・人材育成事業

※2熊野本宮子どもエコツアーコース：健全な青少年の育成と環境保全をテーマにした、堺市民×大学生×地域住民が交流する自然体験型学習で堺エコロジー大学カリキュラムのひとつ

今後の展開

土を触り水に触れ、太陽の暖かさや風の心地よさ、自然の厳しさも体感しながら、人と人とのかかわり合いの中で寝食を共にすることで、子どもたちはプログラムに参加する前よりひと回りたくましくなっている。また、当時小学生だった子どもが高校生になってリビーターとして参加してくれたり、家族と旅行で訪れてくれたりと、田辺市のファンを増やすことにもつながっている。今後も関西大学や堺市、NPO熊野本宮をはじめとする地元の皆様と協力しながら、友好都市である堺市との子どもたちとの交流を継続していきたい。



大学と連携した海の家の運営等について

背景と目的

平成29年度でオープンから13年目を迎える田辺扇ヶ浜海水浴場は関西圏の家族連れを中心に人気のある「ファミリービーチ」である。田辺観光協会が運営を委託する海の家では、運営者である田辺商工会議所が和歌山大学と、南紀みらい株式会社が関西大学と連携して運営を行っている。大学生の目線で創意工夫を凝らした海の家の運営を行い、またイベント等を実施することで、ファミリー層のみならず、年齢層の若い海水浴客を呼び込むきっかけづくりを目的としている。

取組内容

和歌山大学が運営する海の家は、いわゆる定番メニューでありながらも「江川のちゃんぽん」や地ビールなどを提供し、地元色を出したメニュー構成となっている。また、イベントでは今話題のアクティビティである「SUP(スタンドアップパドル)」の貸出やそのSUPを使ったヨガ体験など、流行を取り入れたイベントなども企画、運営している。

一方、関西大学はハワイアンテイストの海の家を運営し、今までの海の家に無かったメニューを提供している。イベントの面で

主催：田辺観光協会

運営委託：田辺商工会議所青年部
南紀みらい株式会社

連携機関：和歌山大学、関西大学



今後の展開

大学生が海の家を運営することで今までにない活気が生まれ、このように新しい取組も増えている。また大学生が運営を行っていることから、メディアへの露出も多く、宣伝効果にも繋がっているため、引き続き、大学と連携した海の家の運営を行っていきたい。

特に若者の海水浴離れが進むなか、流行を捉えた大学生の新しい、若い発想で、いかに海に足を運んでもらうか、産官学連携した形で常に新しい仕掛けを行っていきたい。



紀伊半島の地域再興の学修を 地域と協働で実施 - 熊野川町、新宮市街でスタディツアー -

背景と目的

平成29年6月30日(金)～7月2日(日)に、大阪市立大学のCR副専攻である「アゴラセミナーIa」の地域福利分野で、和歌山県の中山間地域で、地域が抱える課題と再興に向けた取り組み事例を学び、地域活性化の糸口に触れることを目的とした学修を行った。連携校である和歌山大学及び和歌山信愛女子短期大学のコーディネーターも参加し、熊野川行政局、みつの地域活性化協議会、NPO高田、新宮市役所商工観光課、新宮市観光ガイドの会、新宮市魅力発信女子部、仲之町商店街組合、新宮市児童館など協力のもと協働で実施した。

取組内容

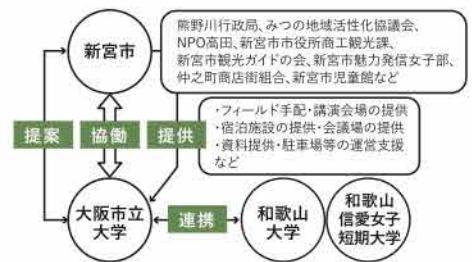
(1) 熊野川町、高田地区

日本の深い歴史のルーツと豊かな自然のもと世界遺産の地である一方、典型的高齢化、人口減少がみられ、かつ紀伊半島大水害の傷跡も深い地域で、災害やその復興をバネにして、地域を再興している取り組みを学んだ。そこでは、地域の組織がそれぞれの役割を果たしながら、Uターン者、Iターン者、Uターン者が地元とよく連携しながら、推進されている状況を実感することができた。また、学生がコミュニケーション力を發揮しながら、現場からの声に多く接し、実り多い交流となった。

主催：大阪市立大学

連携：和歌山大学、和歌山信愛女子短期大学

協働：熊野川行政局、みつの地域活性化協議会、NPO高田、新宮市役所商工観光課、新宮市観光ガイドの会、新宮市魅力発信女子部、仲之町商店街組合、新宮市児童館など



今後の展開

今回、地元の協議会、NPO、市役所、商店街組合様などの地域と、本学及び紀の国大学の一部教職員が参加し、協働の連携事業が実施でき、取り組みの今後の継続、展開へのキックオフ的な事例となった。次年度以降、紀の国大学連携校の学生もできるだけ参加できるような日程調整の方法も検討し、学生の相互交流も兼ねた授業へと展開していきたいと考える。地域活性化に向け、さらに地元自治体との連携を継続し、協働機関である和歌山県、紀陽銀行様などとの連携も密にしていきたいと考えている。



高野町と近畿大学の交流・連携による 地域産業・観光振興

背景と目的

和歌山県伊都郡高野町と近畿大学は、平成29年2月に和歌山県「大学のふるさと」事業の趣旨に賛同し、和歌山県庁において「大学のふるさと協定」を締結しました。

本事業締結の趣旨は、弘法大師(空海)が修禪の道場として開いたことで有名な靈峰・高野山を中心とした高野町の伝統ある歴史と近畿大学の知見を生かして、町の産業・観光振興と地域間交流を中心とした交流・連携を図ることです。事業期間は、平成29年度～平成31年度の3年間です。

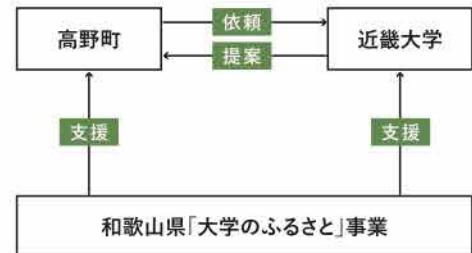
取組内容(予定)

高野町、高野町地域おこし協力隊、近畿大学(経営学部、文芸学部、生物理工学部、農学部)が参加。

主な取組内容(予定)は、

- ①未利用地域資源(食・農林水産・観光など)調査と活用提案
- ②空き家(廃校舎)などの遊休施設調査と活用提案
- ③定住促進調査と提案

主催：高野町、近畿大学



今後の展開

- ④観光資源のブラッシュアップ化
 - ・「観光客の期待価値と高野町の提供価値の間にズレはあるのか」の検討
 - ・魅力ある店舗展開ができるか検討
 - ・地元食品企業との連携による新商品開発検討
 - ・パンフレット作成、観光案内板のデザインリユース検討
 - ・滞在時間の延長につながる旅行企画づくりの検討
 - ・モニターツアーの実施検討

今後、取組内容のうち、初年度より予定されている項目を実施する。特に、高野町地域おこし協力隊と連携しながら、町内の現状と課題を抽出する。その際、各学部学生が積極的に参加し、地域と交流し、若者の視点から現状把握、提案も行う。



ものづくりとあきないをつなぐ共同学修

背景と目的

「ものづくり(製造業)」と「あきない(商業)」は、日本経済を担ってきた代表的な経済活動である。

平成28年度、大阪市立大学の副専攻導入科目の地域実践演習(GATSUN)で、1年次・2年次の学生とともに「ものづくり」と「あきない」をつなげる地域活性化の学修を「わかやま未来学副専攻」のスタートアップセミナーと共同して、和歌山大学の教員と受講生と共に実施した。地域の課題を識り、解決策を考えることを目的とする。

取組内容

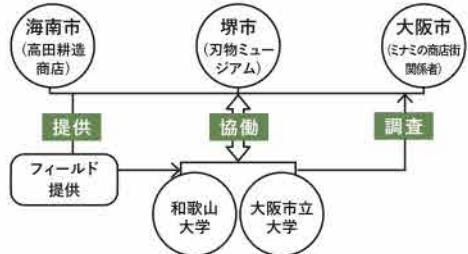
「ものづくり」の集積を知るため、産業が集積する「地場産業」として、今回海南市と堺市を訪問した。海南市では、家庭日用品の生産が盛んで、束子(たわし)をはじめとする「水回り関連商品」で高いシェアを誇り、その代表的な企業を訪問した。

また堺市では、600年の歴史を有する刃物産地で、特に「質が命」となる業務用包丁の生産に特徴があることなどを展示されている堺刃物ミュージアムの見学を行った。

最後に大都市中心部では、さまざまな経済活

主催：和歌山大学、大阪市立大学

協働：海南市(高田耕造商店)
堺市(刃物ミュージアム)
大阪市(ミナミの商店街関係者)



今後の展開

動が高密度に集積している現場を見学した。海南市で訪問した企業は、市場では低価格製品との競争が激しいなか、他産地製品を含めた品揃えに特色を出したり、より特性を持った製品づくりに挑戦している企業であることもわかった。堺刃物ミュージアムでは、そのものづくりの歴史と、大阪市の都心にある食に関する道具の専門店街「道具屋筋商店街」との「つながり」もあることもわかった。

高度成長の拡大期は「つくれば売れる」や「ならべれば売れる」の時代から、21世紀の日本では、ものづくり系の集積が「縮小時代」を迎、販路開拓、サービス業務への拡張、イノベーションの源泉となるアイデア発見など、大都市の商業集積との「つながり」が求められるようになってきており、今回の学修を通じて、それらの現場に触れ課題を認識したので、今後解決策をデザインする力を身につけ地域活性へ繋げていきたい。

公開プレゼンテーション



「高野山麓はしもとインターナショナル・コンペティション」を通じた地域活性化

背景と目的

橋本市は、人口減少によりパイル織物やへら竿などの多様な地場産業、柿やたまごなど有名な農産物がありながら基盤の衰退に直面しています。平成28年度から地域内だけでは解決できない課題の解決に向けて、「高野山麓はしもとインターナショナル・コンペティション」が開催されています。大学の持つ専門的知識や学生の視点を活用しながら地域活性化を図り、学生からの優れた提案を予算化し、提案内容の実効性を考察することが目的です。

取組内容

関西を中心に全国から大学生がチーム単位で参加しています。橋本市が抱える課題から選出された5つのテーマ(①地場産業の振興と人材確保、②農林業の振興、③企業誘致と職場誘致の推進、④移住・定住の促進、⑤交流人口の増加)から選択し、現地での調査活動を行っています。紀の国大学からも平成28年度29年度ともに、3大学5チームが参加しています。

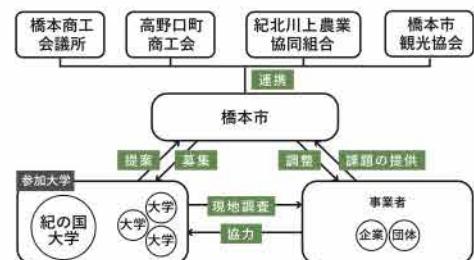
平成28年度は、和歌山大学教育研究集会において、「橋本市をオムレツでプロデュー

主催：橋本市

共催：橋本商工会議所、高野口町商工会、紀北川上農業協同組合、橋本市観光協会

後援：株式会社紀陽銀行、日本政策金融公庫和歌山支店、一般社団法人和歌山社会経済研究所

協力：和歌山大学COC+推進室



今後の展開

今後は地域と大学で積極的に協働し、地域課題を解決していく予定です。大学側は、提案した内容を検討し、実証事業を実施することを通じて、提案内容の実効性を考察していきたいと考えています。また、紀の国大学からのコンペ事業への参加者も拡大させていきます。ゆくゆくはコンペ事業を通じて橋本市に興味を持ち、地域の活性化に向けて取り組んでくれる学生が増えることを期待しています。



ローカルイノベーションの創出へ 产学官金が一体となった「たなべ未来創造塾」

背景と目的

田辺市では、空き家・空き店舗の増加や担い手不足などの地域課題を抱える一方、世界遺産「熊野古道」や世界農業遺産「梅」をはじめとする多くの地域資源に恵まれている。

こうした地域課題の解決と地域資源の活用に向け、平成28年度に、企業の営利活動との共通項を探し出し、本業を生かしてできるローカルイノベーションの創出、ビジネスリーダーの育成を目指した「たなべ未来創造塾」を創設。

取組内容

第1期では、工務店、家具店、酒屋卸、農家など異業種11名の若手事業者が、全14回にわたる講義や演習を通じて、それぞれが自身の強みを生かしたビジネスプランを考え、修了式において発表した。

講義では、人口減少が進む中、社会情勢を見定めたうえで、田辺市の地域課題を深く探ることで、隠れているニーズ・ビジネスチャンスを掘り起し、市内外の実践者による事例をヒントしながら、企業課題と地域課題の両方を解決するビジネスプランを模索する。

主催：田辺市、富山大学地域連携推進機構

連携機関：日本政策金融公庫田辺支店

協力機関：紀陽銀行田辺支店、

きのくに信用金庫田辺支店

第三銀行田辺支店

後援：近畿財務局和歌山財務事務所、田辺商工会議所、牟婁商工会、龍神村商工会、中辺路町商工会、大塔村商工会、本宮町商工会

主催：田辺市



今後の展開

運営体制では、田辺市と、こうした取組にノウハウを持つ富山大学地域連携推進機構との共同主催とし、金融機関や商工関係団体にも参画頂くことで、目利きの役割を果たすとともに、融資に向けた支援体制が整い、まさに产学官金が一体となった取組となっている。

2月に修了式を開催したところであるが、これまで既に5名が新しいビジネスに着手、他にも補助金を獲得したり、塾生同士がつながり新たなプロジェクトをスタートさせるなど、ローカルイノベーション創出に向けた動きが加速している。

「たなべ未来創造塾」を通じて、修了生など異業種による中間支援組織「TETAU」が生まれ、本期から市と協働して事務局を担うこととなっており、ホームページやSNSなどを通じて、市内外への情報発信を強化し、ローカルイノベーション創出に向けた機運を醸成していく。

また、「TETAU」の異業種のメンバーがそれぞれの強みを生かしあい、協働してプロジェクトに取り組むことで、地域が一体となったローカルイノベーションを創出していく。



フルーツを使ったおみやげ創作プロジェクト

背景と目的

大阪樟蔭女子大学とかつらぎ町は、和歌山県の「大学のふるさと事業（地域課題の解決に向けて継続的に交流する取組）」に賛同し平成28年7月1日協定を締結した。

かつらぎ町は、大学と連携することにより、その知的資源を活用し、町内特産品の利用促進、新製品の開発、販売を行う町内企業を支援し、町内企業・産業の活性化を目指している。企業、大学、行政の連携のもと、地域の発展と人材育成に寄与することを目的に活動している。

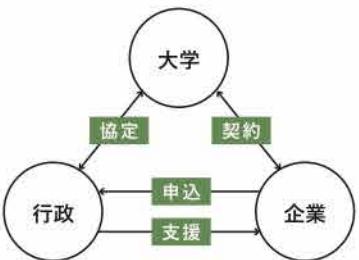
取組内容

この産学連携支援事業は、大阪樟蔭女子大学と連携を希望する町内企業に対して町がマッチングや支援を行う仕組みとなっている。

平成28年度は、食品製造を行う町内企業と連携し、かつらぎ町のフルーツを使ったおみやげを創作する目的で、10月に学生向けの説明会を実施した。当初は創作するおみやげは1種類の予定であったが、学生の関心が高く、多数参加いただいたため、テーマをいちご、桃、柿の3つに分け、それぞれに商品案を提案いただく方向で進めることになった。

連携：大阪樟蔭女子大学
町内企業

支援：かつらぎ町



今後の展開

参加学生は、かつらぎ町を知らないために、町内の見学会を実施し、観光資源や農園の見学、農家から農産物の説明を受けるなど提案に向けてかつらぎ町を知ってもらう機会を設けた。

また、学生、企業、行政の3者による協議を行い、各チームの提案に対する助言や指摘、聴き取りなどを行って改良を重ね、大学のオープンキャンパスの来場者を対象に試食・アンケート調査を実施し、製品化を図る活動をおこなった。

学生から提案いただいたおみやげ案について、試食やアンケート結果などを参考として絞り込みを行い、町内企業において商品化を行う。今後も、町内特産品の利用促進、新製品の開発、販売を行う町内企業を支援し、町内企業・産業の活性化を目指して、製品開発・技術力向上、教育・研究活動の分野で相互に協力していく予定であり、町内産業の活性化のため多くの企業に本支援事業を活用いただくため、さらなる周知を図っていきたいと考えている。



大学のふるさと事業 湯浅町×羽衣国際大学

背景と目的

「大学のふるさと」とは、人口減少等による課題を抱える地域が、大学の学生・教員による研究や社会貢献活動の協力を得て活性化を図ることを目的として、地域貢献活動に関心の高い大学のニーズを県がマッチングし、継続的な連携をサポートする事業である。

湯浅町と羽衣国際大学は平成26年9月1日に、本事業第1弾として大学のふるさと協定を結び、地域活性化を目指し、活動している。

取組内容

平成26年度から平成28年度の3年間では、主に「食文化の発信」、「伝統まつり・イベントの継承・サポート」といった内容で取組を行ってきた。

「食文化の発信」の活動内容として、「湯浅町の特産品を活用したグルメを開発」、「町内の飲食店経営者を集め、開発グルメの商品化に向けた試食会」、「湯浅町教育委員会の事業であるわくわくチャレンジ教室にて料理教室の講師」といった活動を行い、「伝統まつり・イベントの継承・サポート」の活動内容としては、

事業主体：湯浅町
羽衣国際大学

協力：顯國神社
湯浅町観光協会飲食部会 等



今後の展開

今後も羽衣国際大学とは積極的に連携し、地域課題の解決に取り組む予定である。

また、本町の醤油醸造の歴史と伝統を語るストーリー「『最初の一滴』醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅」が日本遺産に認定され、これを機に、羽衣国際大学との取組みでPR映像の撮影等の新たな取組を実施し、湯浅町のさらなる知名度・認知度の向上を図り、交流人口の増加や移住・定住促進等による地域活動の活性化を目指す。



竹堆肥を使った有機栽培実験を通した 体感型演習（「地域実践演習」）

背景と目的

放棄竹林は大阪府下でも林地や農耕地の荒廃、生物多様性の低下、景観劣化等を招いている。河内長野市内の竹林でボランティア（鳥帽子里山保全クラブ）および同市役所と協力して竹材をパウダー状の粉から、堆肥に変え、野菜栽培に利用する取組を行なってきた。

また、竹堆肥化マニュアルの作成、体験学習の実施により、「環境をきれいにする分解微生物」について一般市民の関心が高いことが判明したので、大学教育としては、この関心に応えるためのリーダー育成を目標とする。

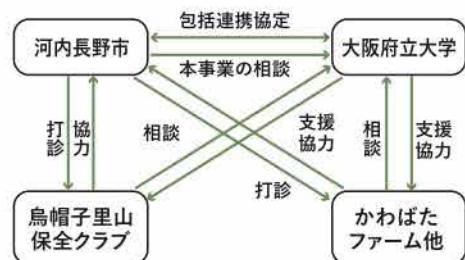
取組内容

堆肥作り（竹のパウダーにミミズを投入し分解させる方法を体験）、有機栽培（ハツカダイコン、ホウレンソウ等）のための温室作業を、9月から12月にかけて実施し、11月の授業で米国人農学研究者のRonald D. French博士（テキサスA&M大学農学部）から野菜の栽培法の指導を受けた（平成27年度はハワイ大学の研究者）。

11月12日（土）に河内長野市内の竹伐採現場での粉碎作業（竹堆肥の材料作り）や簾工場の見学、トマト栽培農家での栽培作業を体験。11月7日（月）と11月14日（月）には、Ronald

主催：大阪府立大学

協力：河内長野市
鳥帽子里山保全クラブ
かわばたファーム、他



今後の展開

農業技術等について、基礎知識の提供をより充実させるため、日本語の講義形式も取り入れたい。

英語授業が準備不足で、専門用語がわからないことがあります、状況によって、簡単な英語の参考書を使用したり、英語のレポートの提出を求めたい。

また、学生間のコミュニケーションが不足しているので、野菜栽培やアイデアの賞を設け、互選するなどし、コミュニケーションのきっかけを作りたい。



和歌山市駅前通りを緑といこいの広場へ 市駅“グリーングリーン”プロジェクト

背景と目的

最盛期には1日5万人以上の乗降客に賑わっていた和歌山市駅。現在は、1/3に落ち込み、駅周辺も活気が失われつつあります。「市駅まちづくり実行会議」が主体となり、和歌山市駅周辺の「資源」や「魅力」を集め、「緑あふれる」「人にも環境にもやさしい」まちづくりをめざすことをコンセプトに、平成27年より「市駅“グリーングリーン”プロジェクト～市駅前通りを緑と憩いの広場にする社会実験～」を実施しています。

取組内容

この取り組みは社会実験として行っており、和歌山市駅前通の一部を歩行者天国にし、天然芝を敷き詰めた緑に囲まれた公共空間に人々が集い・憩う場所を生み出すプロジェクトです。

まちなかに賑わいと憩いをもたらす公共空間の可能性を、実際に多くの市民に体感してもらうことで、新たな市駅前のまちづくりの方向性を実証的に発信し、実現につなげるためのアクションです。

主催：市駅“グリーングリーン”プロジェクト
2017実行委員会

共催：市駅まちづくり実行会議
(市駅地区商店街連盟・城北地区7自治会・和歌山大学観光学部永瀬研究室)

市駅GGP実行委員会

市駅まちづくり実行会議

城北地区
自治会

市駅地区
商店街
連盟

和歌山市
大学
観光学部
永瀬研究室

民間事業者
市民有志

今後の展開

この社会実験は、和歌山大学観光学部永瀬研究室と市駅前の商店街、自治会から成る「市駅まちづくり実行会議」と行政や市民有志によって実行委員会を結成して企画・運営しています。さらに有志の学生で構成されたメンバー16名により、社会実験の運営補助と関連イベント「市駅まちぐるみミュージアム」での空き物件の再生が行われました。

学生たちは、自分たちの手で物件の解体や改修、小学生の子どもたちとの協働によるベンチの製作などに意欲的に取り組みました。

和歌山市駅は現在再開発事業が進行中であり、平成32年にリニューアルされます。あわせて市駅前通りも再整備される予定であり、市民が活用しやすい公共空間の実現とマネジメントに向け、行政と連携した取り組みを進めて行きます。あわせて、今回改修した空き店舗を、COC+プログラムの活動拠点として位置づけ、学生と地域の連携によるコミュニティスペースや実験店舗等の運営を行なながら、駅前エリアの再生に取り組んでいきます。



市駅東商店街空き物件再生プロジェクト -Foret-

背景と目的

わかやま未来学副専攻「地方都市のまちなか再生」プロジェクトの関連事業に位置づけている和歌山市駅前の公共空間の活用と市駅周辺の地域活性化を視野に入れた社会実験「グリーングリーンプロジェクト」を実施する中で、空き物件提供の話が出てきた。そこで、地域のスマールビジネスの応援、大学・学生の活動拠点として再生させることで周辺エリアの活性化に繋げることを目的に取組を始めた。

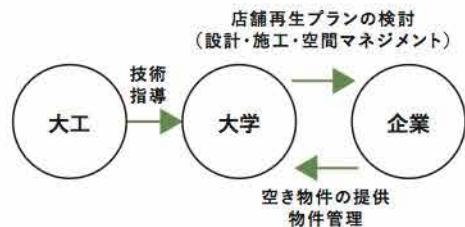
取組内容

本プロジェクトは、約20年ほど使用されていなかった空き物件の再生過程に実際に関わることによって、物件の解体・改修技術の習得及び空間マネジメントスキルを学ぶことを目的に学生有志を募ったところ、学部・学年を超えて16名の学生が集まった。

また、短期的な目標としては平成29年9月8日、9日、10日に開催する「グリーングリーンプロジェクト」の関連イベント「まちぐるみミュージアム」として活用することから、8日までにプレオープンできるように作業を進めた。具体的

主催：和歌山大学COC+推進室
Liliputiense

協力：株式会社いとうともひさ



今後の展開

なスケジュールとしては、8月11日に和歌山大学の学生有志とオーナー、協力してくれる大工との顔合わせを行ったのち、物件の実測、解体、改装作業を数回にわたり実施した(作業日：8月11日、21日、28日、29日、9月1日、3日、4日、6日)。

今後は本格的なオープンに向けて、空間活用実験を行いながら、設計・施工・空間マネジメントの方法について検討し、具体的に実施していく予定である。

本プロジェクトは、予算0の状態からスタートしており様々な方の協力を得ながら改修作業を進めている。そのため、本格オープンに向けて、継続的に資金集めを行いながら作業を進める予定である。よりよい空間へと再生させるとともに地域のニーズに応えられるよう、現時点から様々な使い方を試行していきたいと考えているため、協力してくれる方がいればぜひ利用していただきたい。

また、大学と民間が協働することで、大学と地域を繋ぐ拠点を継続的に維持していくモデルを構築したいと考えている。



加太の魅力を生かしたまちづくりの提案

背景と目的

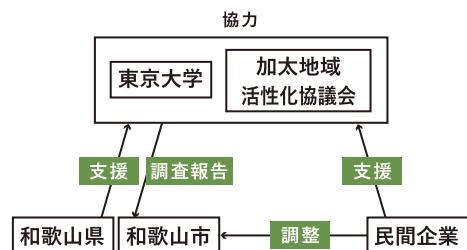
海と山に囲まれた加太は、生活環境的として豊かな資源が多く存在する。特に、近年はメディアの影響等による友が島ブームに伴いその唯一の玄関口となる加太地域では観光客が急増し、観光的観点でも、地域としての対応が急務である。そこで、大学と地域が協働して加太のもつ多くの資源の価値を再発見し、また時代に合わせた再定義を行うことで、地域の活性化をはかることを目的としている。

取組内容

平成26年に再生可能エネルギーの有効活用などを軸として、加太の地元と東京大学川添研究室と協力企業とで協議を開始した。以来、空き家や空地などの住環境調査、統一された街並みに対する風景論的調査、住民や観光客の地域内の回遊行動調査等を行った。また、住民ワークショップを行い、地元の人々の意見を取り入れつつ今後の加太の可能性を協議するなど多様な活動を行った。これらの加太地域の現状調査にもとづき、建築・まちづくりの視点を軸として今後の地域の展開可能

主催：東京大学
加太地域活性化協議会

協力：加太観光協会



今後の展開

これまで数年にわたり加太地域における基礎的な現状調査を行い、これらの結果をふまえて、小さなものから大きなものまで様々なスケールで提案を行った。今後の展開としては、地元と協働してこれらの提案を、実現化に向けて検討していくことを期待している。また、今後も大学における建築・農村計画の学問分野の視点から、加太地域でのくらしや観光施作に貢献していきたい。

また、海辺に地域の子どもたちと共に、竹を使用したバビリオンの製作を行ったり、地元の小学校と協働で、風車が回って光る「風灯り」のインсталレーションを行うなど、つくる側としての建築学ならではの製作と教育的侧面による地域活性にも力を入れてきた。



田辺のまちが大学生のチャレンジの場に 「開校!たなべ大学 田辺のまち×大学生のトライアルショップ」

背景と目的

和歌山県南部の田辺市には、魅力ある商店、飲食店、シェア物件などが存在します。一方で、近年の人口減少等の影響により空き店舗や空き倉庫も目立ってきました。

こうした街の物件をお借りして、将来的に起業やナリワイズクリーを目ざす取り組みとして、近畿地方を中心とした全国の大学生と協働してトライアルショップを開店しました。

この取り組みは、大学のない田辺市でも「若者が挑戦できる街・たなべ」をPRし、志ある人々が集い、協働しあい、地域全体が発展することを目的としたものです。

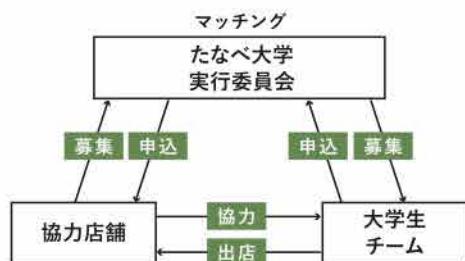
取組内容

住民たちの思いが形となり平成29年9月1日～7日の一週間にわたり「たなべ大学～田辺のまち大学生のトライアルショップ～」が開催されました。「それ、やっていいよ、ここで。」をスローガンにして普段通っているキャンバスではできないビジネス体験を田辺の街でしてもらいたい。

全国から集った大学生たちは、6月に開かれた田辺市内の店舗経営者とのマッチングイベントを経て、約3ヶ月間自身でビジネスプランを練り、トライアルショップ開店の準備を進

主催：たなべ大学実行委員会

後援：田辺市、紀の国大学



今後の展開

この取組は田辺市の皆さん、特に協力店舗さんがあつて初めてできたイベントでした。参加した大学生は「起業」をどのように感じたのか、イベントの効果はあったのか、振り返ってみる必要があると思っています。大学生は「将来、お店をやってみたい!」と感じたのか、「もっとがんばらないと」なのか。参加した大学生チームや街の方にも感想や意見を聞いて、今後の取組の参考にしたいと思っています。

めきました。

大学生たちも「たなべの魅力をもっと伝えたい」や「将来起業するための糧にしたい」など様々な思いを胸に参加しました。

その結果、紀伊田辺駅周辺で古着販売、お化け屋敷、写真展、飲食店、茶道体験など個性豊かなお店が立ち並び地元の中高生や観光客まで多くのお客様で賑わいました。

【参加大学】
青山学院大学、関西大学、京都外国语大学、龍谷大学、和歌山大学の計5大学7チーム



地域づくりワークショップから 学生との実践活動へ

背景と目的

地域づくりワークショップは「水土里のむら機能創出支援事業」として、和歌山県が平成17年度から開始した事業で10年以上の歴史を持ちます。

人口減少・過疎化にともなう集落の合意形成機能や共同活動といった「むら機能」の低下が要因となり、農村環境の保全や文化の継承など多様な課題が生じてきているなかで和歌山県は地域住民自らが、地域を知り、考え、行動するためのワークショップを通じた機運づくりが大変有効であると考え、住民の話し合いや地域資源の掘り起こし、さらには現在の活動のフォローアップなどを通じて地域の未来を示すビジョンづくりを行っています。

取組内容

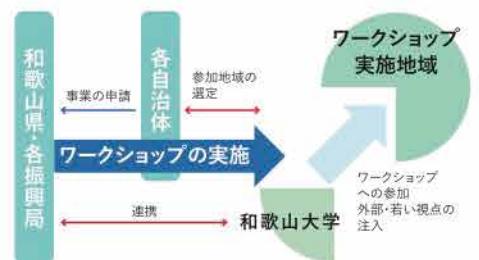
住民の方の声から地域の課題や資源を評価し、写真により地域資源の現状を把握・共有し、イラストアイデアにより地域が今後向かうべき具体的な実行計画の提案を行います。

第一回WS:ワークショップを起点とした地域活性化の事例を学びます。また、問題意識の地図を作成し問題意識の共有化、現地調査を行います。現地調査:現地で地域を元気にする角度から地域資源の写真を撮影します。

第二回WS:撮影された写真を広げ、類似するものをまとめ地域を表現した資源写真地図を作成します。

連携：和歌山大学観光学部
和歌山県農林水産部農業農村整備課

活動地域：平成28年度 紀の川市、田辺市、上富田町
平成29年度 紀美野町



今後の展開

現在は、和歌山大学観光学部で行っている取り組みを全学部に広げていく予定です。どの学部の学生も受講できる副専攻科目として「地域協働自主演習II」を開講し、協働することで、学生に地域づくりのために必要な地域の課題抽出、分析手法等を学んでもらいながら、地域活性化への活動を推進していきます。

また同様に、地域づくりワークショップを起点とし、立てた計画へも学生の継続的な参加を促し、地域づくり活動の推進役となるべく活動できる枠組みを整えていきます。



由良町における 地域ブランド開発プロジェクト

背景と目的

摂南大学の連携先である和歌山県由良町の地域ブランドを立ち上げ、交流人口を増加させることで由良町の産業振興を図ることを目指している。まずは由良町をより多くの方に知ってもらうこと、体験してもらうことを目的としている。

取組内容

①「うみの学校」での出店

7月22日・23日に連携協定先である和歌山県由良町の白崎海洋公園で開催された「Marine Expo'17～うみの学校 海と日本プロジェクト～」において、由良町の产品を使って学生が考案した「しらす丼セット」や「由良みかんシロップかき氷」を販売した。海と日本プロジェクトは総合海洋政策本部、国土交通省、日本財團が主催し、全国の自治体や企業、大学などが協働して取り組んでいるもので、豊かな海、きれいな海を未来へ引き継ごうとするプロジェクトである。

主催：摂南大学

連携先：由良町

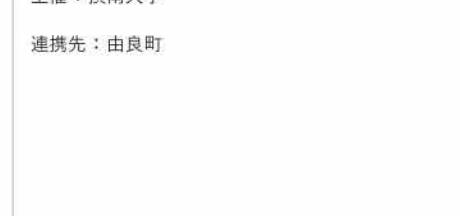
②「ゆらの助」をゆるキャラグランプリで優勝させる大作戦

由良町のゆるキャラである「ゆらの助」を「ゆるキャラグランプリ」で優勝させる(投票数を増やす)ためにさまざまな取り組みを実施。ゆらの助を摂南大学の職員として出向させる、摂南大学や由良町で行われるイベントに積極的に参加し、SNSで活動の様子を配信するなどの取り組みにより、平成29年10月17日現在の得票数は6,738ポイント、順位は96位(昨年の最終順位は1014位)となっている。

③由良町観光パンフレットの多言語化

学生目線で由良町の魅力を見出すとともに、外国人観光客にも観光地の候補としてもらうことが目的。由良町の現地調査、旅行に関するアンケート調査などを実施済みであり今後外国人観光客へのヒアリングを進め、パンフレット案を作成していく。

さまざまな視点から由良町の魅力を引き出し、その魅力をPRし続けることで、ブランド力の向上に寄与することを目指す。





すさみ町における過疎地域活性化支援プロジェクト

背景と目的

和歌山県すさみ町の過疎地域（中山間地の佐本地区）を活性化するために、大学生が実施可能なプロジェクトを設定し、さまざまな支援活動や実証活動を行っている。

取組内容

すさみ町で開催される大きなイベント（イノブータン王国建国祭、ビルフィッシュトーナメント、すさみケンケンかつお祭り、いきいきふれ愛祭りなど）の運営に参画している。また、若者の人口減少により開催が途絶えていた伝統的行事のお盆の佐本川柱松祭りを平成23年に復活させ、毎年継続して開催している。このほか「なんでもやる隊」を結成し、佐本地区の独居老人宅お宅訪問や廃校となった小学校での青少年育成キャンプなどを実施している。

主催：摂南大学

連携先：すさみ町（地域未来課）
和歌山県（移住定住推進課）
和歌山県西牟婁郡振興局（企画産業課）
など



今後の展開

すさみ町では概ね2か月に1回の割合で摂南大学の学生が参画するイベントが行われる。寝屋川市とすさみ町は約200kmの距離があり、バスで片道3時間要することから、現地に赴くのはイベント本番とその前後数日となる。各イベントの1か月前からすさみ町役場の担当者と学生は綿密な打ち合わせを実施し、各行事が円滑に進むよう努めている。

すさみ町には豊かな自然や歴史文化など都市にはない多くの魅力（資源）がある。その資源を有効活用し、都市と田舎の「ヒト・モノ・カネ」がうまく循環する仕組みを作ることにより、お互いが共生するケースに発展させることを最終的な目標としている。今後も、すさみ町で実施されるさまざまな行事の実施運営や佐本地区で特産化をめざすにんにくプロジェクトにかかわりながら、すさみ町の活性化の一翼を担いたいと考えている。



大学と行政、地域の子育て支援者が連携。 和歌山を子育てしやすく、住みよい街に

背景と目的

大学とそこで学ぶ学生、行政、地域の子育て支援者が協力して和歌山県の子どもを取り巻く課題を解決するために、①子育て・子育ちに関わる機関・団体・学生に学び合いの場を提供する『教育』。②地域が共に子育てに関わる社会を育む『共育』。③教育から共育、そして郷育へ、この世代間の循環による地域活性化を目指す『郷育』。この3つの『きょういく』により和歌山を子育てしやすく、住みよい『和(なごみ)の街 和歌山』として活性化することを目的としている。

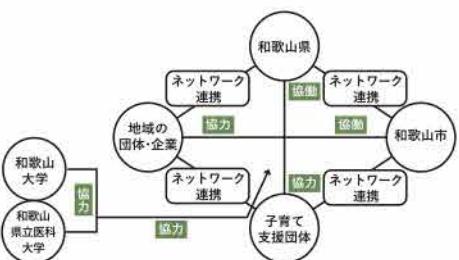
取組内容

学内に整備した活動の拠点『きょう育の和センター』で毎週2回開催される『ふれ愛ルーム 木のおうち』と、月に一度体育館で実施する『子育て広場』では和歌山市より2名の保育士派遣を受け、教職員と共に子育て支援プログラムを提供。学生はボランティアとして参加する他、ゼミ等で行う実践的教育プログラムにより保育や食育のプログラムを計画・実践。親子との交流、聞き取り調査を通じて、地域の課題を理解し、実践力を磨いている。また、新たな認定資格『子育て・子育

実施：和歌山信愛女子短期大学

協働：和歌山市、和歌山県

協力：子育て支援団体等(NPO・NGO・個人)、
和歌山大学、和歌山県立医科大学、
地域団体、民間企業



今後の展開

平成28年度からは学外フィールドにも活動の場を広げ、より発展した連携が始まった。かつらぎ町天野地域では、紀の国大学参加校の学生、天野の里づくりの会と地域の活性化に取り組み、本学学生は子育て部会を担当。平成29年度は参加者も学科横断的となり、取り組みの幅も広がった。さらに紀の川市の果樹園協力の下、和歌山大学とも連携した県産果物を売り込むプロジェクトがスタート。『きょう育の和センター』を拠点に子育て支援の視点を持つつ、和歌山全体の課題解決へと挑戦は続いている。

御坊市役所



大学と自治体が協働で防災フィールドワーク

背景と目的

平成29年7月8日(土)、大阪市立大学のCR副専攻の導入科目である地域実践演習(GATSUN)IIの一部を紀の国大学に開放し、紀の国大学の連携校(和歌山工業高等専門学校、和歌山大学、大阪市立大学)と地域の自治体である御坊市と協働でフィールドワークを行った。今年度は、地域を識ることに加え、学生間および、学生と市職員との交流をより図ることで、コミュニティ防災の基礎について、実践を通じた学習により、地域の防災リーダーとして活躍できる能力の取得を目的とする。防災に加えて観光などの視点からも考察し、地域活性化に貢献できればと考える。

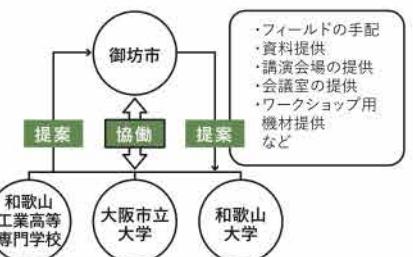
取組内容

紀の国大学3校の教員及び学生(13名)、御坊市防災対策課の職員ら合計22名が参加した。南海トラフ巨大地震による津波浸水や震動被害が想定される地域の災害リスクや災害対策を知るために、市職員協力のもと御坊市と美浜町で、まち歩きを行い、様々な発見を得ることができた。具体的には、近くに高台のない地域では、緊急避難場所として津波避難タワーが建設されており、人工の高台を避難場所とする工事が行われたりしていることなどがわかった。また過去の津波や水害を伝承する碑がいくつか残っており、先人たちが残してくれた教訓を知り、天性寺では、150年前の大津波の

主催：和歌山工業高等専門学校
大阪市立大学

連携：和歌山大学

協働：御坊市



今後の展開

今回、2年目の活動で、ワークショップを追加したことにより、より各校の学生同士の活発な交流が図れること、また地域の自治体とも積極的な意見交換により、幅広い学びと地域貢献への展開が図れた。今回の活動で、防災を軸として、地域の方以外に旅行者や外国人などが、この歴史ある街並みに注目してもらうような複合的な地域活性化のアイディアも生まれた。今後、成果物は地域への還元を含め検討したいと考える。またこの御坊市でのモデルを、和歌山大学、和歌山県などCOC+協働機関と連携し、他のフィールドへも共有展開できればと考える。



地域貢献型メガソーラーを通じた大学連携

背景と目的

平成25年11月に印南町、龍谷大学および関連企業が連携し印南町に大学が手掛ける事業としては全国初となる地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク」が設置された。これは当町が策定している地域新エネルギービジョンでの取り組みの中でもインパクトがあり大変期待している。

これを契機とし平成26年9月に印南町と龍谷大学が包括的な連携のもとで相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とした取り組みを進めるため協定を締結した。

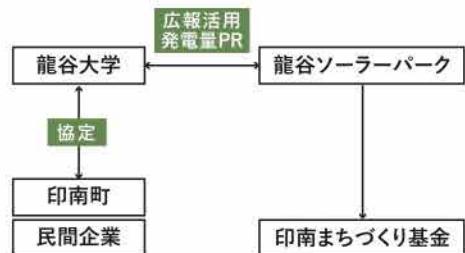
取組内容

町民のまちづくりを支える基金として平成26年に印南まちづくり基金が設置された。これは、「龍谷ソーラーパーク」の売電益の一部を地域に還元し、住民主体で取り組む印南町の「ほっとけない課題」を解決する活動に届けることで地域の課題解決と持続可能で豊かな地域社会の創造と発展を目指しているものである。

平成29年までに17団体の活用があり、地域文化の継承、特産品の振興等に活用されている。今後も地域のニーズに合わせた助成事業としてまちづくり基金検討委員会において見直しを重ね

主体：龍谷大学
民間企業

協力：印南町



今後の展開

継続していく。

また、昨年度より当町において実施している「合宿誘致事業」を通じ、龍谷大学の学生を中心に大学生の当町への訪問が増加している。この事業は合宿にきた学生と町民の交流を重視した事業で、昨年度は、ラグビー部による子供達との交流、ゼミによる地域での研究等様々な交流が生まれた。今後も、様々な交流を行いながら、学生に町の魅力を発信するとともに、町内で不足している年代との交流を通じ、町が元気になる取り組みを行っていく。

合宿誘致事業の開始により、学生と町民の交流の場は確実に増加している。大学はもちろん高校もない当町においては若者が来町するだけで活気ができる。学生の長期休暇中は、当町が「若者あふれる郷(まち)」になるよう龍谷大学との連携をさらに深めていきたい。

また、現状行っている取り組みにくわえ、さらなる大学生の参加による交流の増加、規模の拡大を目指している。また、印南町にある産物を生かした新しい加工品の開発、研究等を行い、印南町の新しい産業を生み出していく。



列車からの率先避難者増加を目指して 「鉄學 一串本古座高校防災スクール編一」

背景と目的

和歌山県内・紀伊半島沿岸を走るきのくに線では津波のリスクを抱えている。地震発生から津波襲来までの時間が厳しい同線では、乗務員の誘導だけではなく、乗客の主体的な避難が重要である。「鉄學」は直接避難訓練を実施するのではなく、「防災と言わない防災」の視座のもと、鉄道に乗り紀伊半島にある歴史・文化・環境・地質・成り立ち・住民の生活を学びながら、いざという時の「列車からの避難方法」を体得し、率先避難者を増やしていくことを目的に生まれたプログラムである。

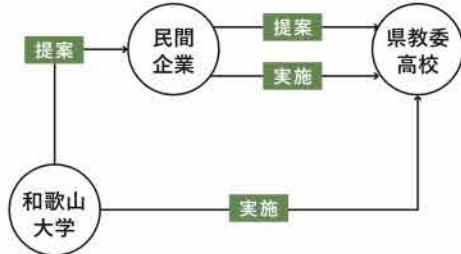
取組内容

鉄學は、JR西日本あんしん社会財団の研究助成「スタディーツーリズムの手法を用いた鉄道防災教育プログラムの開発と実証」を受け、平成28年11月12日に教育関係者・鉄道関係者・ジオ関係者を中心にモニターツアーを実施。その後平成29年3月11日には、JR西日本和歌山支社の定期地震津波対処訓練として実施した。モニターツアーや訓練では、プログラム上の課題や対応策を明らかにすることことができた。

和歌山県教育委員会の協力の中、平成29年7月31日に地元の県立串本古座高校・高校生防スク

主催：和歌山大学・西川研究室

協力：JR西日本和歌山支社
和歌山県教育委員会
(健康体育課／県立串本古座高校)



今後の展開

鉄學は、最終的に「ツアー商品化(スタディーツーリズム)」による実施を目指している。平成29年10月には「鉄學 with 紀の国トレイナートーク」として、正式にツアー商品として発売した。今後は、地域の皆さんの協力を得ながら、更なる「学校カリキュラム(遠足・社会見学)との接続」や「修学旅行誘致のプログラム化」、新しいツアー商品を開発していきたいと考えている。

列車は高校・大学教員・JR職員の車内解説のもと、地元の最大の名所である「橋杭岩」を皮切りに九龍島・鯛島・紀伊半島大水害で被害を受けた橋梁・世界遺産と王子が浜を巡り、途中で地震発生を想定した実践的津波避難訓練を実施した。

鉄道防災教育・地域学習列車「鉄學」
ホームページ <http://tetsugaku-train.com>



ワークステイ事業を通じた地域と大学連携

背景と目的

農業者の高齢化により耕作放棄地が増え、ワークステイ事業を行い大学生と交流することにより、大学の持つ専門知識や、若い世代の意見を聞くことで生産意欲の向上や地域の活性化を図ることを目的とする。

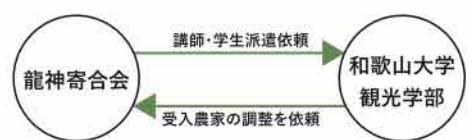
取組内容

和歌山大学観光学部が取り組んでいるワーキングホリデーを、平成25年度より同学のご協力をいただき中で、龍神寄合会においてワークステイ事業として取り組んでおり、平成28年度は、8名の学生と5件の受入農家が参加している。実施前に行う「事前学習会」では、ワークステイの意義について和歌山大学観光学部の藤田学部長より講義を行っていただきより意義のある事業になるようご教示いただいている。

また、受入農家の新規拡大のため、事前学

主催：龍神寄合会

協力：和歌山大学観光学部



今後の展開

今後も大学と積極的に協働し、ワークステイ事業がより意義深い事業になるよう地元受入農家で「ワークステイ連絡会」を設立するよう検討している。

また、より受入農家が主体となり、学生の受け入れやスケジュールの企画等大学と共に取り組めるようにしたい。



地域との共同による QOLプロモーション演習活動

背景と目的

大阪市立大学では、食品・居住・福祉の3つの分野で複合的な教育資源を有する生活科学部の学生が、生活者のQOL(生活の質)を高めるため、地域ニーズの把握を行い、地域とのパートナシップのもと問題解決にあたる体験型実践演習を継続的に実施している。

和歌山県内でも、和歌山社会経済研究所と連携をとり、各地域で活動を実施しており、これにより学生が地域の課題を知り、解決して地域の方との交流を図ることを目的としている。

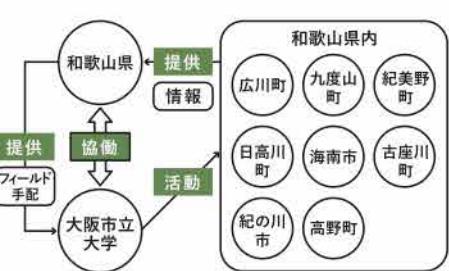
取組内容

本活動は、継続的に実施しており、平成28年度も、和歌山県内で、広川町、日高川町、紀の川市、九度山町、海南市、高野町、紀美野町、古座川町などいろいろな市町村の農場等に出向き、和歌山県での特産品としての、甘夏、ウメ、桃、イチゴ、ブラックベリー、柿、栗、温州みかんの収穫、こんにゃく、ニンニク、サツマイモの植付け、さらに自然農法による酒米づくり、田植えなどの援農活動を通じて、地域に密着し、地域の方との交流を図った。

学校名：大阪市立大学

協働：和歌山社会経済研究所

活動地域：広川町、日高川町、紀の川市、九度山町、海南市、高野町、紀美野町、古座川町など



今後の展開

和歌山社会経済研究所が地域との連携をとりながらプロジェクトをマネージメントしており、連絡を取りながら、本学の教員および学生が各地へ出向いて、活動を行っている。本学以外に他大学も参加しており、学生間の交流も図られている。この活動は、大阪市立大学の生活科学部のQOLプロモーション演習活動の一環として実施している。

学生が、地域に出向き地域の生活者の方とともに植付けから収穫までといった一連のプロセスを体験する学習である。場所と日程等の調整が課題となるが、土日なども活用し前向きに実施している。ここで、生活問題の実態を把握し、地域の生活者と問題意識を共有しながら、QOL向上につながる活動を検討して改善策を立案・実行するための演習なので、地域活性化にも反映できるよう、今後も継続的に展開していきたいと考える。



梅塩を使用した熱中対策の商品化

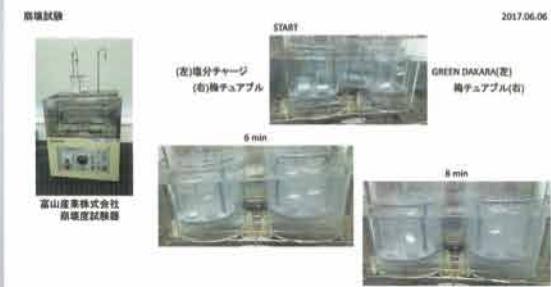
背景と目的

梅、及び梅干の生産において生産量日本一である和歌山県。特に「南高梅」は、全国に誇るブランドとして確立している。梅干の生産過程で産出される「梅酢」は、塩害を及ぼすといわれ、廃棄物として扱われてきた。その処理に莫大な費用がかかっている。が、その梅酢には梅の成分(クエン酸や、ミネラル成分)を多く含んでいる事から、近年の猛暑に対応できるサプリメントとして活用する事を目的としている。

取組内容

熱中予防対策として、水分補給と共にミネラル分の補給が重要であることが広く知られるところである。

その為、塩分を含んだ熱中対策の飴、いわゆる「塩あめ」関連商品が店頭で販売されている。梅酢から抽出された「梅塩」は、塩分の他に、梅・梅干由来のクエン酸やミネラルを含んでおり、クエン酸には疲労回復効果があることから「梅塩」を熱中予防を目的とするサプリメントの素材として使用する事には妥当性があると考えられる。この点について、学術



主催：(株)ふみこ農園

協力：近畿大学薬学部



今後の展開

的な見地に基づいて商品化を図るために、近畿大学薬学部に協力・監修を依頼した。

平成28年和歌山中小企業元気ファンドの採択をうけ、近畿大学薬学部との共同開発に基づいて、塩分補給「ちゅあぶる」の塩分溶出に関する予備試験を行っている。溶出に関する知見を得ると共に他製品との比較により知見を得て、人体に浸透率の高い濃度に炊き上げ製品を作り上げる。(現在進行中である。)

必要なときにすぐに摂取できるよう携帯に便利な事、高温下でも粘つかない事からタブレットの形状とし、夏期の熱中症対策を目的とする「梅塩ちゅあぶる」として現在、研究中である。製品化が実現した際には、炎天下で働く労働者はもちろん、工場内作業員、アスリート、高齢者等への提供ができると考えており、需要が高まると考えている。

あとがき

本事例集は平成29年11月28日に開催する紀の国大学シンポジウム「わかやまの未来を切り拓く若者を育むために」に合わせて、高等教育機関と地域(自治体・企業・団体等)が協働で取り組んでいる地域活性化事例を集めたものです。和歌山県では平成10年頃より人口減少社会へと突入し、空き地、空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加や地域社会を維持していくための担い手不足などの課題が浮上しているほか、南海トラフ巨大地震などの自然災害に対する対応も余儀なくされています。これらの課題解決に向けて取り組んでいる事例を募ったところ26事例が集まり、取り組み内容も幅広いものとなりました。未来を切り拓くためには、試行錯誤を繰り返すことが必要不可欠であり、今回の事例集はその様子を共有する資料として制作しました。本事例集を届けることで、わかやまの地域活性化に「取り組んでいる・取り組もう」としている方々に少しでも貢献できれば幸いです。

最後になりましたが、本事例集に事例を提供いただいた皆様、発行にあたりご協力頂いた皆様には心より感謝申し上げます。本事例集が県内の取り組みを広く共有するための媒体として継続することを心より願っています。

平成29年11月

和歌山大学COC+推進室 一同

高等教育機関と地域の協働による地域活性化事例集
ワカヤマコラボ2017

平成29年11月

発行:和歌山大学COC+推進室
編集:友済貴之、大坪史人、佐藤祐介、田代優秋、富永哲雄
問い合わせ先:和歌山大学COC+推進室
〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930
TEL073-457-7147/FAX073-457-8020
<http://kinokuni-u.jp/>